



(写真) Shutterstock “2025年前期 スペインからベネズエラへの投資額が4倍超、ラ米で6番目”

## 2025年10月3日（金曜）

### 政 治

- 「[トランプ政権 カリブ海で船舶2隻を爆撃](#)
- ～これまでに5隻、少なくとも21人が死亡～」
- 「[最高裁 不法移民30万人のTPS失効を認める](#)」
- 「[マドゥロ政権 米国から313人の移民を送還](#)」

### 経 済

- 「[コーヒー農家就職のため地方移住が増加](#)」
- 「[40%のベネズエラ人は非正規労働者](#)」

### 社 会

- 「[Bloomberg ベネズエラへの帰国者増加](#)」
- 「[Caracas Rock 開催 HYUNDAI がスポンサー](#)」

## 25年10月4-5日（土・日）

### 政 治

- 「[トランプ大統領 麻薬取り締り第2フェーズ](#)
- ～[国務長官 麻薬密輸犯を攻撃している](#)～」
- 「[FBI マドゥロ大統領息子のテスタフェロ提訴](#)」
- 「[伯 違法入国斡旋業者により40万人が入国](#)」

### 経 済

- 「[25年前期 スペインからの投資が4倍超](#)」
- 「[2024年 ベネズエラへの仕送り送金額](#)」
- 「[旧Clorox工場に900万ドルの投資](#)」

### 社 会

- 「[Sambil Chacaoで飛び降り自殺、女性死亡](#)」

2025年10月3日（金曜）

## 政治

### 「トランプ政権 カリブ海で船舶2隻を爆撃？」

～これまでに5隻、少なくとも21人が死亡～

10月3日 トランプ政権のPete Hegseth 戦争長官は、自身のソーシャルメディアにて、米国南部軍の管轄域内のベネズエラ近海において、麻薬密輸船を爆撃したと投稿。

この爆撃により乗船していた麻薬テロリスト4人が死亡したと説明した。なお、今回の爆撃による米国軍への被害はなかった。

Hegseth 戦争長官は、爆撃をおこなった瞬間の映像を公開している。映像を見る限り、爆撃を行った時間帯は日中。一隻の小型船が海上を移動中に突如爆発が起き、その後、小型船が炎上する様子が確認できる。

これにより、少なくとも21人がカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションで死亡したことになる。



Secretary of War Pete Hegseth   
@SecWar · Seguir

Earlier this morning, on President Trump's orders, I directed a lethal, kinetic strike on a narco-trafficking vessel affiliated with Designated Terrorist Organizations in the USSOUTHCOM area of responsibility. Four male narco-terrorists aboard the vessel were killed in the [Mostrar más](#)



1:33 a.m. · 4 oct. 2025

①

(写真) @SecWar

また、10月5日にトランプ大統領はバージニア州ノーフォーク海軍基地で米国海軍発足250年を記念するイベントに出席。海兵らを前に演説を行った。

その際に「米軍が昨夜、ベネズエラ沖の南カリブ海で麻薬テロリストとみられる船舶に対し、8月以来5度目となる新たな攻撃を実施した」とコメントしている。

つまり、10月4日の夜間に攻撃を仕掛けたことになり、前述の10月3日に発表された麻薬密輸船への攻撃とは別ということになる。

ただし、10月4日の夜間に行ったとされる麻薬密輸船攻撃で死者が出たのかどうかは明らかにされていない。



OSINTdefender   
@sentdefender · Seguir



U.S. President Donald J. Trump appears to state that the military carried out another strike, the fifth one since August, last night against a suspected narco-terrorist vessel in the Southern Caribbean Sea off the coast of Venezuela, while speaking to Sailors earlier at Naval [Mostrar más](#)



6:05 a.m. · 6 oct. 2025

①

(写真) @sentdefender

“トランプ大統領

麻薬密輸船に5度目の攻撃を仕掛けたと発表”

## 「最高裁 不法移民30万人のTPS失効を認める」

10月3日 最高裁判所は、トランプ政権の主張を認め、ベネズエラ移民に与えていた「一時保護資格（TPS）」の失効を認めた。

今回の決定は、最高裁判事6人が賛成、3人が反対したという。

9月4日 米国「国家安全保障省（DHS）」は、2021年に「一時保護資格（TPS）」の発行を受けたベネズエラ人（約26.7万人）に対して、11月7日に保護措置が失効するため、同日までに自国に帰国するよう求める通知を送った。

しかし、翌9月5日にノース・カリフォルニア州裁判所のEdward Chen判事が、人権団体「Alianza Nacional TPS（TPS国家同盟）」の訴えを認め、トランプ政権が決定したTPS失効を停止する判決を下した（[「ベネズエラ・トゥディ No.1266」](#)）。

これを受けて、トランプ政権は、ノース・カリフォルニア州裁判所の判決の撤回を要請し、最高裁判所に提訴し、今回の決定に至った。

## 「マドゥロ政権 米国から313人の移民を送還」

マドゥロ政権とトランプ政権の政治的な関係は悪化の一途を辿っているが、マドゥロ政権は引き続き米国からのベネズエラ移民の送還を継続している。

10月3日 米国から313人（男性265人、女性38人、子供10人）のベネズエラ移民がベネズエラに送還された。

送還者らは米国航空会社「Eastern Airline」の機体に乗りマイケティア空港に到着した。

なお、10月1日にも217人のベネズエラ移民（男性209人、女性4人、子供4人）が米国からベネズエラに送還されている。

現在、両国の外交関係は表面的には存在しないものの2025年2月に送還が再開して以降、これまでに73回の移民送還が行われ、1.2万人超がベネズエラに帰国している。

## 経済

### 「コーヒー農家就職のため地方移住が増加」

「農業生産者連合会（Fedeagro）」のVicente Pérez役員は、コーヒー農家で働くために都市部に住んでいた人々が地方に移住する傾向があるとコメントした。

「海外からベネズエラに戻ってくる傾向があるが、ベネズエラ国内でも人の流れに変化が見えている」

「若者、年配を含めて多くの人々がコーヒー農家で働くため地方へ移住する傾向がある」

「一般的に言って、都市部での労働者の収入は、1人当たり月額200ドル前後である」「一方、コーヒー農家で働く労働者の給料は月額500～600ドルで、地方で働く方が収入が多い」「給料の一部はドルで支払われ、一部がボリバルで支払われる」「生活コストの面でも都市部の方が高い」と言及。

このような理由から若者を中心に地方への移住が増加していると説明した。

Pérez役員によると、現在コーヒー農家で働くベネズエラ世帯はポルトゥゲサ州、ララ州を中心に5.4万人超だという。

## 「40%超のベネズエラ人は非正規労働者」

現在のベネズエラ経済の大きな問題として挙げられるのはフォーマルセクターの縮小。

ベネズエラ経済自体は、緩やかな回復傾向にあるが、その多くはインフォーマルセクターであり、正式に登記された企業ビジネスではない。

「カラカス商工会」の Luis Montero 代表は、首都圏でインフォーマルセクターが拡大していることに懸念を表明。

「インフレ、為替レートの不安定化を理由にフォーマルセクターでオペレーションを維持するためのコストは日々大きくなっている」と指摘した。

また、労働分野の弁護士 Jair de Freitas 氏は、「現在のベネズエラの状況について、フォーマルセクターの労働者を増やせる環境はない」と指摘。

Freitas 氏は、ベネズエラの「国家統計院（INE）」の労働統計を引用し、「現在のベネズエラの労働市場は約50%がフォーマルセクター、40%超がインフォーマルセクター、8%が失業中となっている」と説明した。

## 社会

### 「Bloomberg ベネズエラへの帰国者増加」

米国メディア「Bloomberg」は、ベネズエラ人の帰国が増加している状況に関する記事を投稿した。

以下、同記事の内容を紹介したい。

経済危機と政治混乱により数百万人のベネズエラ人が外国へ移住し、米州大陸を中心に問題を引き起こしている。

野党は「民主主義の回復」と共に家族の再会を約束しているが、現在の政治状況を踏まえればその道は険しい。

それでも、最近では外国からベネズエラ人が帰国する傾向がある。

2025年に入り、トランプ政権は TPS によるベネズエラ人の法的保護を停止し、強制送還を加速させ、移民の拘留を強化している。

また、チリやエクアドルなどの南米周辺国は、かつてのように移民を受け入れる姿勢を見せなくなった。

Eduardo Rincón 氏（24歳）は、マイアミで2年を過ごしたが、25年7月に父親と兄弟とともにベネズエラに帰国した。彼らは人道保護措置により2023年から米国へ入国。Rincón 氏は毎月4000ドルの収入を得て、ベネズエラで暮らす母親へ仕送りをしていた。

しかし、国土安全保障省から居住許可の取り消し通知を受けたことで状況は一転。カラカスに帰国することになった。

現在、Rincón 氏はプラスチック関連の企業で毎月600ドルの収入を得ているという。5人家族の食費を賄うのにギリギリの収入だという。

Saúl Añez 氏はシカゴに暮らしていたが、国土安全保障省から退去通知を受けて、逮捕され国外追放処分を受け、2度と米国に入国できないとの懸念から帰国を決断。20日をかけてシカゴからマラカイ（アラグア州）に帰国したという。

Beatriz Villasmil 氏（37歳）は、2017年からチリで暮らしていたが、2023年にカラカスへ帰国した。

帰国の理由は父親の死。カラカスに残っていた母親と病気の兄弟の面倒を見るためにベネズエラに帰国したという。現在は起業家として活動しているという。

### 「Caracas Rock 開催 HYUNDAI がスポンサー」

10月5日 カラカスにて「La Gatorade Caracas Rock」が開催された。

La Gatorade Caracas Rock は、2001年から続いているカラカスのマラソン大会で今回は24回目になる。今回は Prados del Este 高速道路から Alfredo Sadel 公園まで約10キロのコース。

当日は大会コースの道路は全て封鎖され、12500人の参加者がランニングを楽しんだ。



（写真）Globovision

今回の「La Gatorade Caracas Rock」は HYUNDAI が公式スポンサーになっており、HYUNDAI の Tucson がマラソンの先頭を走ってランナーを誘導したという。

なお、HYUNDAI が La Gatorade Caracas Rock のスポンサーになったのは2024年に続いて2度目だという。



（写真）HYUNDAI@instagram

### 2025年10月4日～5日（土曜・日曜）

#### 政治

### 「トランプ大統領 麻薬取り締り第2フェーズ ～国務長官 麻薬密輸犯を攻撃している～」

10月6日 トランプ大統領は、記者会見を実施。

カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて「海域のコントロールを握ることに成功した」と評価。カリブ海での麻薬取り締まりオペレーションが第2フェーズに移ると言及した。

トランプ大統領は記者らを前に

「誰もいなくなった」「海に入ってくる者は誰もいない」「海はからっぽだ、これは断言できる」「海路を通じて入ってくる麻薬は存在しない」「第2フェーズへの移動について検討しよう」「これまでとは大きく異なる」「麻薬の密輸を終わらせよう」「既に多くの成果をあげている」と述べた。

また、同日マルコ・ルビオ国務長官もカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについてコメント。

「米国軍による麻薬密輸船への攻撃は軽率に行われたものではない」「問題の海域を航行する船は多く、その中には麻薬を運んでいる可能性があると疑われるものもある」「しかし、彼ら（米国軍）は即座に発砲しない」「なぜなら、確信を持って攻撃する必要があるからだ」と説明。米国軍による船舶への攻撃を正当化した。

ただし、「戦術や情報の入手方法については説明できないが、戦争省の情報収集能力に絶大な信頼を置いている」「彼らは、その船舶に誰が乗っており、何を乗せているのかを知っている」

と述べており、船舶が麻薬を運んでいると断定した根拠や詳細についての説明は避けている。

他、「少し常識的に考えてほしい」

「国際水域の24キロメートル沖で、船尾に450馬力のエンジンを4基搭載し、釣り竿もなく、明らかに麻薬の痕跡がある船が、一体何をしているのか？」と補足した。

以下は個人的な見解だが、本件の本当の問題は別にある。

本当の問題は、何も証拠を提示する必要なく、一国の政府が人を殺害することが許される状況だろう。

本当に麻薬を密輸している船舶だったとして、仮にマドウロ政権が同じように船舶を攻撃し、殺害を実行すれば大きな人権問題になることは間違いない。常識的に考えて、一連のトランプ政権の振る舞いは倫理的におかしい。

また、本来であれば麻薬密輸が確認された時の初動は麻薬の押収と密売人の逮捕であり、問答無用で船舶を爆撃し、殺害すること自体が問題だろう。

### 「FBI マドゥロ大統領息子のテスタフェロ提訴」

10月4日 米国メディア「FOX News」は、マドゥロ大統領の息子（ニコラス・マドゥロ・ゲラ国会議員）と関係した2人の人物がマネーロンダリングを理由にマイアミで起訴されたと報じた。

FOX News によると、2人の人物の名前は Arick Komarczyk 氏と、彼のパートナーの Irazmar Carbajal 氏。

両人物はベネズエラの個人・法人から送金を受け取った後にマドゥロ大統領の息子やそのパートナーへの送金のために米国で銀行口座を開設していたとされる。

米国検察は2019年から両名を監視しており、3年の覆面捜査の結果、Komarczyk 氏と Carbajal 氏がベネズエラ政府関係者に属する制裁対象者の資産10万ドルを送金することに合意していたことが明らかになったという。

また、FBI は、Komarczyk 氏と Carbajal 氏が複数の国にまたがるマネーロンダリングネットワークを駆使し、約2.5万ドルを米国に持ち込むことに成功したと主張している。

Irazmar Carbajal 氏（ウルグアイ人）は、ドミニカ共和国からの国外退去便で米国への経由中に逮捕された。

Arick Komarczyk 氏は逮捕されておらず、検察は同氏がベネズエラにいるとみている。

### 「伯 違法入国斡旋業者により40万人が入国」

ブラジル検察は、「ベネズエラからブラジルへの違法入国を斡旋していた疑いで10人を起訴した」と発表した。

同違法入国斡旋グループは、2021年～24年にわたり、少なくとも40万人を入国させていたという。

ブラジル検察によると、このグループは連邦警察の移民管理システムに虚偽のデータを登録し、盗んだ公印を使用し、不正に健康診断書を発行することで、正規の入国を装っていた。

不法入国者は、国境を越えるために、密輸業者に約1000ドルを支払っていた。

この金額には、偽造書類の費用、ベネズエラとブラジルでのホテル宿泊費、交通費、そして公務員への賄賂が含まれていたという。

なお、同グループのリーダーはシリア人。現在はフランスの刑務所におり、身柄引き渡しを要請している。

他の9人はベネズエラ人あるいはブラジル人。公文書偽造、違法入国斡旋、汚職容疑で起訴されている。

2010年当時、ブラジルに居住するベネズエラ人は約2900人だったが、現在は27万人がブラジルに居住しており、これまでブラジル最大の移民コミュニティだったポルトガル人を上回っているという。

## 経済

### 「25年前期 スペインからの投資が4倍超」

スペイン系メディア「The Objetive」は、スペイン商業省の公表データを分析。

2025年前期のスペインからベネズエラへの投資額が1億400万ドル（約8900万ユーロ）だったと報じた。

1億400万ドルの投資額は、スペインによるラテンアメリカ地域への投資額として6番目だという。

2024年前期のスペインからベネズエラへの投資額は2400万ドル（約2100万ユーロ）で、25年前期の投資額が前年同期と比べて400%を超える増加（4倍超）だったことになる。

なお、2024年の通年の投資額は4400万ドル、2023年は同3800万ドルだったという。

### 「2024年 ベネズエラへの仕送り送金額」

「El Nacional」は、ベネズエラへの仕送りに関する記事を公表した。

世界開発銀行によると、2024年のベネズエラが外国から受け入れた年間仕送り額は前年比8.6%増の38億ドルで、ベネズエラの「国内総生産（GDP）」の3.7%に相当するという。

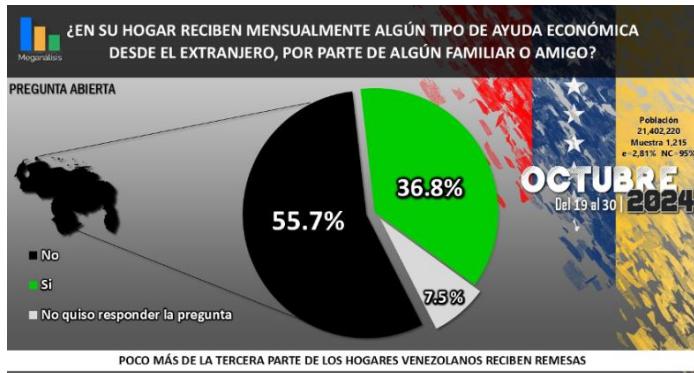
ベネズエラの世論調査会社「Meganalisis」は、2024年10月にベネズエラ人1215人を対象に仕送りに関するアンケート調査を実施。

質問内容は「あなたの家庭は、外国で暮らすあなたの親族あるいは知人から何らかの経済的な援助を受け取っていますか？」というもの。

結果、55.7%が「はい」と回答。

36.8%は「いいえ」と回答、

7.5%は「回答なし」だったという。



(写真) Meganalisis

## 「旧 Clorox 工場に 900 万ドルの投資」

アレックス・サアブ国内生産・工業相は、ベネズエラの国内企業が「Clorox」の旧工場に 900 万ドルの投資を行い、生産を再開すると発表した。

Clorox は米国の清掃用洗剤メーカー。ベネズエラではカラボボ州に工場があったが、2014 年に政府に接収された。その後、同社の労働組合が工場での生産を継続していたが、現在は実質的には稼働停止状態にあった。

サアブ国内生産・工業相は、「この工場は家庭用の清掃品製造を行う」「戦略的に重要な工場である」と説明した。

今回の投資は、民間企業と公的セクターの同盟により実現したと主張した。

## 社会

### 「Sambil Chacao で飛び降り自殺、女性死亡」

10月4日 日本企業が多く拠点を置いているチャカオ市の大型ショッピングセンター「Sambil Chacao」で飛び降り自殺が発生。女性が死亡した。

事件が起きたのは午後2時30分頃。

警察は本件について詳細を発表しておらず、具体的な情報は不明だが、女性の年齢は20歳前後。

上の階（何階かは不明）から飛び降り、地上1階に落下したという。

なお、事件現場にいた人物によると、アクシデントによる落下ではなく、意図的な飛び降りだったという。

以上